

Rec'd PCT/PTO 03 JAN 2006
 PATENT COOPERATION TREATY
 PCT

10/561872

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
 (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PCT-04004k	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/008230	International filing date (<i>day/month/year</i>) 11 June 2004 (11.06.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 23 June 2003 (23.06.2003)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant NATIONAL INSTITUTE OF INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 03 January 2006 (03.01.2006)
--

Authorized officer

Yoshiko Kuwahara

Telephone No. +41 22 338 90 90

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. +41 22 740 14 35

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

RECD 09 DEC 2004

WIPO PCT

出願人代理人
新保 斎

様

あて名

〒 1510053
東京都渋谷区代々木2-24-10
南新宿S Nビル201PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕発送日
(日.月.年)

07.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号 PCT-04004k

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2004/008230 国際出願日 (日.月.年) 11.06.2004 優先日 (日.月.年) 23.06.2003

国際特許分類 (IPC) Int Cl' G 06 F 17/15, 15/173

出願人 (氏名又は名称)
独立行政法人情報通信研究機構

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.11.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
鳥居 稔

5B 8841

電話番号 03-3581-1101 内線 3545

BEST AVAILABLE COPY

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/008230

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット 表面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/008230

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-15	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-15	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-15	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2000-020501 A (株式会社東芝) 2000.01.21,
請求項 1, 段落【0031】-【0041】，第1-2図 (ファミリーなし)

文献 2 : JP 6-175987 A (川崎重工業株式会社) 1994.06.24,
請求項 1, 2, 全文, 第4図, ファミリーなし

文献 3 : 中島潤一, 木村守孝, 近藤哲朗, 他, "リアルタイム観測処理
が可能なギガビットVLBIの相関処理システム", NTT R&D,
2001.10.10, 2001年10月号(Vol. 50 No. 10), p. 816-823

請求の範囲 1-9, 11-15 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 2 より進歩性を有しない。

文献 1, 2 には、n 局の計算機 PC が、スイッチング機能を有する通信ネットワークにデータ転送可能に接続されたネットワーク構成において、各 PC は、所定の演算を行うデータの担当部分が定められており、所定の演算の対象となるデータが n 個または n 個以上に分割された部分データを格納される記憶装置を備え、上記通信ネットワークを介して接続された 2 局の PC の間で相互に、接続された相手方 PC に対して、当該 PC が担当する部分データを転送するステップを繰り返し、n 局の PC の上記記憶装置に格納された部分データを各 PC の上記記憶装置へ配置するデータ配置方法が記載されている。

文献 1, 2 の計算機 PC が相互相関演算を行うことは開示されていないが、演算処理として相互相関演算は良く知られている演算であるから、当該文献 1, 2 に記載されている技術手段を本願発明の構成に転用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求項 10 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-2 より進歩性を有しない。

文献 3 には、電波望遠鏡による観測によって得られる時系列データに対して相互相関演算を行う技術手段が開示されている。本願発明と文献 3 記載の発明は、いずれも電波望遠鏡による観測によって得られる時系列データに対して相互相関演算を行うことを課題とし、同様の技術手段を採用したものである。よって、当該文献 2 に記載されている技術手段を本願発明の構成に転用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。